

5-6月の動き

- OECD フォーラムでの「日本経済論争」に参加
- 下落し続ける日本の競争力ランキング
- コラム「低下が止まらない日本国債の格付け」
- 英語国際教育の問題が大きなテーマに

OECD Forum での日本経済論争に参加

パリで毎年5月に開催される OECD フォーラムで、今年は「日本経済」の問題が取上げられ、その5月13日のセッションにスピーカーとして参加した。このセッションには、米国側から日本たたきの急先鋒であるクライド・プレストウィッツ氏が参加することもあり、日本側では私に加えて、一橋大学教授で財務省副財務官も勤め、現在は東京大学教授も兼任する伊藤隆敏氏の参加を得て万全の体制を取った。

まず伊藤教授がデフレ対策と構造改革の重要性を強調して、インフレターゲット論と構造改革論を展開した。これを受けてプレストウィッツ氏は徹底した構造改革の必要性を説き、それが現在の自民党政権のもとでは実行が困難であり、それこそが日本の問題であると主張。これは4月5日付のウォール・ストリート・ジャーナル(アジア版)に掲載された彼とエド・リンカーン氏との共著の論文の内容を繰り返したものであった。

これに対して、私はあえて構造改革論ではなく、情報発信プラットフォームのデフレに関するディベートでも強調した「資産デフレ論」を展開し、中期的な資産価格の下落が現在の日本経済の低迷をもたらしている最大の問題であり、その問題に直接対処することがもっとも有効な政策であることを主張した。

その後の討論ではフロアーから日本経済に関する質問が、私と伊藤教授に集中し、日本経済の問題への関心の高さを示していた。今後も OECD のような場所で日本経済論を積極的に展開する必要性を強く感じるセッションであった。

この他には、日本の江崎玲於奈氏を含むノーベル賞受賞者3名による「21世紀の展望」に関するセッションがあり、また米国大統領夫人ローラ・ブッシュはランチョン・スピーチで、世界の子供の教育がいかに重要かを強調していた。

英文での OECD フォーラムの報告については以下を参照 編集人

http://www.glocom.org/special_topics/



新凱旋門とフォーラム会場(右)

目次:

5-6月の動き	1
OECD Forum での日本経済論争	1
土井ソニー常務の「ロボット論」	1
低下が続く日本のランキング	2
低下が止まらない日本国債の格付け	3
英語国際教育の問題がテーマに	4

土井利忠ソニー常務の「ロボット論」を掲載

人気ロボット「アイボ」の開発者で知られる土井利忠ソニー執行役員上席常務が、非常に興味深いロボット論を展開している。ロボットには実用に向く「役立ち系」とペットとしてかわいがる「エンターテインメント系」があることを指摘。役立ち系は必ずしも動物と同じような形や機能は必要なく、できるだけコンピュータの特色を生かした形にすべきと

出張。ただしエンターテインメント系はあくまで動物に似せることが人気の秘訣であることも述べている。

さらにロボットの将来課題についても触れており、ロボットの未来の可能性は大きく、ネットワーク化すればやがてはパソコン市場を超えると予想している。

(http://www.glocom.org/opinions/essays/200205_doi_learning/index.html)

下落し続ける日本の競争力ランキング

国際的な日本経済のランキングが凋落の一途をたどっている。スイスの民間のシンクタンク IMD が最近発表した競争力レポートによれば、日本の競争力は世界主要国の中で何と 30 位まで後退している。もちろん、ここ数年 1 位は米国である。1990 年代初めまでは日本が 1 位であったことを思い起こすと、まさに「失われた 10 年」を実感させる。

ただし、このような競争力ランキングがどのような根拠や指標で決められているかを調べるとかなりの疑問が生じることは確かである。少なくとも名目では米国よりも高い一人当たり所得をもち、膨大な経常黒字を続けている国の競争力が世界の 30 位で、韓国やマレーシアより低い地位にあるというのはどう見てもおかしいと言わざるをえない。最近の変化のみに注目し、現在の水準についてはほとんど無視しているとは思えない。

このような議論は、「Japan Forum」で活発に行なわれており、情報発信プラットフォームでも以下で紹介されている。

http://www.glocom.org/debates/20020502_curtin_com/index.html

それと同様の状況が、日本国債の格付けについても生じている。世界を代表する格付け機関による日本国債の格下げの流れが止まらない。いまや日本の格付けは G7 のなかで最低水準で、果たしてそれが妥当かどうかについては、日本の政府当局者から疑問が出されている。

具体的には塩川財務大臣や黒田財務官が、格付け機関に対して批判を行い、特に黒田財務官はそれらの低い格付けが日本経済の高い貯蓄率や貿易黒字などのファンダメンタルを無視しており、不公平、不透明で納得できないという批判を発表した。それに対して、格付け機関側からも反論が発表されるなど議論が続いている。

これらについては、以下のニュース・レビューで触れられている。

http://www.glocom.org/media_reviews/

[n_review/20020507_news_review29/index.html](http://www.glocom.org/media_reviews/n_review/20020507_news_review29/index.html)

このような日本の低いランキングを、以前「ジャパン・アズ・ナンバーワン」を書いたエズラ・ヴォーゲル氏がどう見るか興味のあるところである。これについてヴォーゲル氏は近著「日本はまだナンバーワンか？」の中で、以下のように述べている。

1970 年代に書かれた「ジャパン・アズ・ナンバーワン」は当時の日本経済の状況をよく表現しており、その後の 80 年代の繁栄を予言した。最近の日本の低い評価は行き過ぎであり、日本は海外でよく報道されるように危機に陥っているわけではない。日本がキャッチアップの段階を終えて、独自の道を探さなければならないが、そのために必要な構造改革が遅れていることは確かである。それを克服するような政治リーダーシップや教育改革などにより、日本はもう一度活力を取り戻すべきであり、また取り戻すことは可能なのである。

この著書の書評は以下に掲載されている。

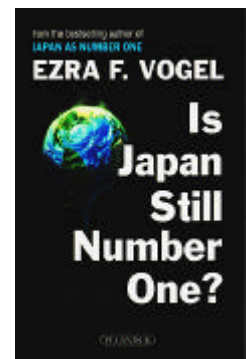
http://www.glocom.org/books_and_journals/book_reviews/20020507_is_japan/index.html

そもそもグローコム国際情報発信プラットフォームの目的の一つが、日本に関する海外での誤解や曲解を積極的かつタイムリーに正していくことであるとすれば、以上のような点について、単に紹介や報道するだけでなく、自分達の側で確固たる考え方を持つと同時に、それを海外のマスコミや有識者に積極的に伝えていく必要がある。

それは言うは易く行うは難い。日本に対して何が正しい見方かについて確固たる考え方を持つこと自体が難しいからである。それが理由の無い日本擁護であってはならないし、常に再反論が自分に返ってくる可能性を考えて批判をする必要がある。例えば、毎月開催している情報発信セミナーなどの参加者の間でこれら日本の当面の問題についてより活発な議論を行い、正しい見方を確立したいものである。

最近の情報発信セミナーの要旨については以下に掲載しているので、ぜひご覧いただきたい。

<http://www.glocom.org/seminar/>



「Is Japan Still Number One?」 Ezra Vogel 著



コラム：低下が止まらない日本国債の格付け

— 格付け機関に反論した財務省

欧米格付け会社による日本国債の格下げが改めて話題となっている。四月に米国大手のS&P社がAA-(ダブルAマイナス)に引き下げたことが契機であるが、もう一つの大手格付け機関ムーディーズ社は、既に昨年12月、AA3(S&PのAA-に相当)に引き下げており、欧州系で金融機関と公的債務の格付けを得意とするフィッチ社は昨年11月からAAとなっている。そして現在、三社とも更に引き下げの方向で検討中と発表しており、いつでも更なる引き下げが行われる状態にある。

このような状況にあって四月末、財務省はこの三社に対し意見書を発し、その内容を公表した。意見書ではまず、各社の評価方法は定性的な説明が大半で客観的な基準を欠くと批判し、先進国の自国通貨建て債務が不履行(デフォルト)に陥るとはどうか、日本の経常黒字や外貨準備高を積極的に評価しないのか、そして、国内総生産や経常収支がより劣る国より日本の格付けが低いのはなぜか、について各社に回答を求めている。これに対してはフィッチとムーディーズが既に回答を行い、S&P社も準備中と伝えられる。しかしながら、各社とも、現在の格付け水準そのものを見直す動きにはない。

自国通貨の債務は安全か？

ところで、上述の通り、財務省は意見書の中で「自国通貨の債務がデフォルトに陥る」ことについて質問しているが、これは即ち、そのような事態は発生し得ないのではないか、という主張であろう。しかし果たしてそうであろうか。

自国通貨建ての債務であればデフォルトはない、という考えにはいくつかの危険な要素がある。何らかの形で債務の弁済を回避する方法があるという考えを含んでいる可能性があるからである。「徳政令」は、さすがに現代では困難かも知れないが、他にも方法はある。例えば「リスケ法」のようなものを作り、既発の国債を強制的に無期

債券等により換えさせる。これと同様の策は、これまで債務危機に見舞われた国々で実際に採用されて来ている。或いは、税制の改正を行い、増収を図る。しかし巨額の債務を実効的な意義がある速度で弁済するために必要な水準にまで諸税を引き上げることは、社会的に全く非現実的であろう。また、金融政策としては、ハイパーインフレを積極的に引き起こすという方法も考えられる。第二次大戦敗戦後の日本において、激しいインフレによって、政府をはじめとする金融債務の返済負担が著しく軽減されたことは未だ記憶に新しい。

政府はその権限をもってすれば、自国通貨建ての債務は「何とでもなる」と考えるのは誤りである。また、ほぼ同じ理由をもって、債権者が国内に居ればデフォルトの危険が少ない、という主張にも本質的な根拠はない。国民であれば最後まで国(政府)を信じて国債を保有すべきであるという考え方(または保有してくれるであろうという期待)は、愛国心の意味を穿き違えている。

もう時間がない

日本国債の格付けに関し、財務省のホームページでは現在「格付けは、民間の格付会社が独自の判断で行っているものであり、日本政府として、各社の判断の是非についてコメントは致しません。」と書かれ、続けて「国債は、その利子や償還元本の支払いを日本政府が約束するものであり、あらゆる金融商品の中で最も信用力が高いものとして、安心してご購入いただけます。」と記されている。今般、格付け三社に対し意見書を出したところを見ると、前者については方針を若干変更したようである。では、後者の主張には今でも十分な裏付けがあるのだろうか。

現在の状況は、言わば既に膨らみすぎている風船に更に空気を吹き込んでいるようなものである。まだ大丈夫という妄信に基づき引き続き空気を送り続けるか、或いはまず空気を止め、その後徐々に抜いて行くべきなのか慎重に検討、では恐らく間に合わない。今は正念場にある。

浦部仁志

自国通貨建ての債務であればデフォルトはない、という考えにはいくつかの危険な要素がある

現在の状況は、既に膨らみすぎている風船に更に空気を吹き込んでいるようなものである



月報・日本から発信！

月1回月末発行
発行人・公文俊平
編集人・宮尾尊弘

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
106-0032 東京都港区六本木6-15-21 ハークス六本木ビル
TEL: 03-5411-6714 FAX: 03-5412-7111

ウェブサイトにもぜひ
www.glocom.org

すでにお気付きのことと思いますが、国際情報発信プラットフォームのホームページが大きく模様替えしました。それに加えて前回紹介したように日本語と英語のメール・マガジンを発行したこともあり、このところヒット数が非常に伸びています。

やはりヒット数を大きく伸ばすためには、単に内容を更新するだけでは十分でなく、ホームページのデザインも含めて常に新しいものを取り入れ、それをメール・マガジンなどの手段で潜在的な読者にも積極的に知らせていくことが必要であることを実感しました。

その意味では、このニュースレターもそろそろ模様替えを行い、配信の仕方についても考え直す時期に差しかかっているのかもしれない。この点について、ぜひ読者の方々のご意見をお聞かせください。

英語国際教育の問題が大きなテーマに

教育が大きなテーマとなっている。まず最近の情報発信セミナーでは英語教育や国際教育が取上げられ、特にビジネスにおける教育や訓練が議論された。セミナーの要旨は以下を参照。

www.glocom.org/seminar

そこでは、セミナーのスピーカーであった布留川勝氏やダニエル・ドーラン氏が主張するように、これまでのような日本の英語教育や国際教育ではグローバル化の時代に対応できないという認識が大前提となっている。そのために企業や従業員のニーズにあった教育や訓練を行

なうことが必要不可欠となっている。

そのセミナーでの議論をもとに、ドーラン氏はさらに情報発信プラットフォームに「日本企業における英語教育」というエッセイを寄稿、3つの要因を提示した。(1) Motivation (動機付け)、(2) Customization (カスタム化)、(3) Accountability (説明責任)。

これらの要因が無かったのが従来の日本の英語教育であった。今後はこれらがグローバル・ビジネスの勝敗を左右すると思われる。ドーラン論文は以下のページのGLOCOM Colloquiumを参照。

www.glocom.org/special_topics

情報発信プラットフォーム
(2002年度より)

親委員会メンバー
公文俊平(委員長)
青木 昌彦
牛尾 治朗
行天 豊雄
小林 陽太郎
薬師寺泰蔵
親委員会特別顧問
中山 素平
運営委員会メンバー
宮尾尊弘(委員長)
梶原 保
小林正史
原田 泉
運営委員会顧問
鈴木祥弘